

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月5日

【中間会計期間】 第103期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 林 新之助

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5511

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒井 是

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)25-5511

【事務連絡者氏名】 経理部長 荒井 是

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 中間連結会計期間	第103期 中間連結会計期間	第102期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上収益 (百万円)	3,474,852	3,590,467	7,161,777
営業利益 (百万円)	251,227	211,417	518,953
中間（当期）利益 (百万円)	205,556	151,158	465,257
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益 (百万円)	190,837	131,357	419,081
中間（当期）包括利益 (百万円)	402,396	311,791	136,555
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	5,029,347	4,957,131	4,978,266
資産合計 (百万円)	8,134,333	8,149,512	8,125,000
基本的 1 株当たり中間（当期）利益 (円)	65.56	47.70	145.02
希薄化後 1 株当たり中間（当期）利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	61.83	60.83	61.27
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	392,875	193,243	758,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207,307	161,189	121,899
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	263,212	161,042	677,431
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	1,106,386	862,283	986,531

（注 1）国際会計基準（以下、「IFRS会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

（注 2）要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

（注 3）希薄化後 1 株当たり中間（当期）利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、連結会社（当社及び国内外の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

「環境」「安心」「共感」の理念を基に、環境負荷や交通事故のない社会を目指し、「地球にやさしく もっと豊かな環境が広がる社会」「誰もが安全で快適・自由に移動できる社会」の実現に取り組んできました。クルマで培ってきた強みを活かし、課題解決の視点をクルマだけの視点から、クルマも含めた社会全体に高め取り組むことで、社会課題解決に貢献します。

当中間連結会計期間は、売上収益は、円高による影響があるものの、北米やアジアを中心に車両販売の増加や注力領域製品等の拡販により、3兆5,905億円（前年同中間期比1,156億円増、3.3%増）と増収となりました。営業利益は、合理化努力や操業度差益があるものの、品質引当、研究開発費、関税等の影響により、2,114億円（前年同中間期比398億円減、15.8%減）と減益となりました。税引前中間利益は、2,444億円（前年同中間期比373億円減、13.2%減）、中間利益は、1,512億円（前年同中間期比544億円減、26.5%減）、親会社の所有者に帰属する中間利益は、1,314億円（前年同中間期比595億円減、31.2%減）と減益となりました。

セグメント別の業績については、日本の売上収益は、前年度の日本顧客の稼働停止影響の回復により、2兆995億円（前年同中間期比690億円増、3.4%増）、営業利益は、操業度差益があるものの、為替影響や将来投入、前年同期における一過性の利益（土地売却）の影響等により、316億円（前年同中間期比850億円減、72.9%減）となりました。

北米地域の売上収益は、電動化製品の拡販により、9,730億円（前年同中間期比487億円増、5.3%増）、営業利益は、関税影響があるものの、合理化努力により、569億円（前年同中間期比205億円増、56.2%増）となりました。

欧州地域の売上収益は、物量変動等により、3,630億円（前年同中間期比27億円減、0.7%減）、営業利益は、合理化努力により、86億円（前年同中間期比28億円増、47.3%増）となりました。

アジア地域の売上収益は、日本顧客の車両販売の増加により、9,521億円（前年同中間期比142億円増、1.5%増）、営業利益は、合理化努力や操業度差益により、959億円（前年同中間期比192億円増、25.1%増）となりました。

その他地域の売上収益は、620億円（前年同中間期比34億円増、5.8%増）、営業利益は116億円（前年同中間期比6億円減、4.8%減）となりました。

当中間連結会計期間末の資産については、企業結合による無形資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ245億円増加し、8兆1,495億円となりました。

負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ640億円増加し、3兆1億円となりました。

資本については、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ395億円減少し、5兆1,494億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により1,932億円増加、投資活動により1,612億円減少、財務活動により1,610億円減少等の結果、当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ1,242億円減少し、8,623億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年同中間期の3,929億円に対し、1,932億円となり、1,996億円減少しました。この減少は、前年同中間期と比べ税引前中間利益が373億円減少したことに加え、仕入債務の増減額が832億円減少したこと等によるものです。

投資活動により使用した又は得られた資金は、前年同中間期の2,073億円増加に対し、1,612億円減少となり、3,685億円減少しました。この減少は、前年同中間期と比べ資本性金融商品の売却による収入が2,470億円減少したこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は、前年同中間期の2,632億円に対し、1,610億円となり、1,022億円減少しました。この減少は、前年同中間期と比べ借入金による調達額が1,463億円増加したこと等によるものです。

当中間連結会計期間における有形固定資産の取得額は、前年同中間期の1,943億円から2.7%減少し、1,890億円となりました。この減少は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を継続したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当中間連結会計期間は、連結会社の運転資金及び設備投資資金について、自己資金及び借入・社債発行による資金を充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力等により、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社は売上収益、営業利益及びROE（自己資本利益率）を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は347,726百万円（資産計上分含む）です。

なお、当中間連結会計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,910,979,691	2,910,979,691	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	2,910,979,691	2,910,979,691	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	2,910,979,691	-	187,457	-	265,985

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	598,927	22.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	369,537	13.66
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	157,706	5.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	135,386	5.00
トヨタ不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	133,235	4.92
日本生命保険相互会社(常任代理人 日本 マスタートラスト信託銀行株式会社)	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	86,654	3.20
デンソー従業員持株制度会	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	51,128	1.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	35,950	1.32
全国共済農業協同組合連合会(常任代理 人 日本マスタートラスト信託銀行株式会 社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	30,622	1.13
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	28,843	1.06
計	-	1,627,988	60.15

(注1) 当社は自己株式206,846千株を保有していますが、上記大株主からは除いています。

(注2) 株式会社豊田自動織機の所有株式数は、株式会社豊田自動織機が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式27,192千株(持株比率1.00%)を除いて表示しています。(株主名簿上の名義は、「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社豊田自動織機退職給付信託口)」であり、その議決権行使の指図権は株式会社豊田自動織機が留保しています。)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,208,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,703,182,000	27,031,820	-
単元未満株式	普通株式 589,191	-	-
発行済株式総数	2,910,979,691	-	-
総株主の議決権	-	27,031,820	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	206,846,900	-	206,846,900	7.11
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	333,100	-	333,100	0.01
株式会社デンソーパー ラー	愛知県岡崎市中島中町 4丁目3番地19	28,500	-	28,500	0.00
計	-	207,208,500	-	207,208,500	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約中間連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	986,531	862,283
営業債権及びその他の債権	5	1,242,986	1,239,367
棚卸資産	6	1,203,066	1,259,102
その他の金融資産		112,714	71,676
その他	5	164,681	165,556
小計		3,709,978	3,597,984
売却目的で保有する資産	8	199,861	246,663
流動資産合計		3,909,839	3,844,647
非流動資産			
有形固定資産	5, 7	2,009,710	2,012,358
使用権資産		52,808	49,243
無形資産	5	229,337	303,068
その他の金融資産		1,622,081	1,626,165
持分法で会計処理されている投資		123,901	126,091
退職給付に係る資産		70,484	70,876
繰延税金資産		75,946	79,405
その他		30,894	37,659
非流動資産合計		4,215,161	4,304,865
資産合計		8,125,000	8,149,512

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		252,364	480,051
営業債務及びその他の債務		1,274,907	1,199,105
その他の金融負債		38,278	45,891
未払法人所得税		117,987	76,658
引当金		286,918	260,598
その他		88,641	99,665
小計		2,059,095	2,161,968
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	50,243	66,270
流動負債合計	5	2,109,338	2,228,238
非流動負債			
社債及び借入金		447,020	377,868
その他の金融負債		26,754	27,022
退職給付に係る負債		221,883	220,766
引当金		1,563	897
繰延税金負債		116,215	130,517
その他		13,309	14,801
非流動負債合計	5	826,744	771,871
負債合計		2,936,082	3,000,109
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		275,797	275,831
自己株式		189,428	409,848
その他の資本の構成要素		1,195,454	1,259,001
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	8	115,884	154,116
利益剰余金		3,393,102	3,490,574
親会社の所有者に帰属する持分		4,978,266	4,957,131
非支配持分		210,652	192,272
資本合計		5,188,918	5,149,403
負債及び資本合計		8,125,000	8,149,512

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上収益	4 , 10	3,474,852	3,590,467
売上原価	6 , 7	2,975,233	3,069,543
売上総利益		499,619	520,924
販売費及び一般管理費	5 , 7 , 12	270,692	307,006
その他の収益	11	34,871	10,064
その他の費用	12	12,571	12,565
営業利益	4	251,227	211,417
金融収益	13	44,617	42,950
金融費用	13	17,042	14,117
為替差損益		1,552	1,388
持分法による投資損益		1,380	2,804
税引前中間利益		281,734	244,442
法人所得税費用		76,178	93,284
中間利益		205,556	151,158
中間利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		190,837	131,357
非支配持分に帰属		14,719	19,801

(単位：円)

1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益	14	65.56	47.70
希薄化後1株当たり中間利益	14	-	-

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		205,556	151,158
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	15	534,773	125,319
確定給付制度の再測定		14	551
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		8	49
合計		534,767	125,919
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		75,764	31,527
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		1,823	1,448
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		756	1,739
合計		73,185	34,714
その他の包括利益合計		607,952	160,633
中間包括利益		402,396	311,791
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		418,163	289,403
非支配持分に帰属		15,767	22,388

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2024年4月1日残高		187,457	273,481	452,140	1,301,445	-	518,254
中間利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	533,686	13	77,150
中間包括利益		-	-	-	533,686	13	77,150
自己株式の取得		-	-	2	-	-	-
自己株式の処分		-	59	147	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	354	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	131,760	13	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	8	-	-	-	124,661	-	-
その他の増減		-	-	1	-	-	-
所有者との取引額合計		-	295	146	7,099	13	-
2024年9月30日残高		187,457	273,186	451,994	760,660	-	441,104

2025年4月1日残高		187,457	275,797	189,428	706,643	-	490,217
中間利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	125,209	550	30,839
中間包括利益		-	-	-	125,209	550	30,839
自己株式の取得		-	-	220,943	-	-	-
自己株式の処分		-	9	523	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	34	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	55,731	550	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	9	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	8	-	-	-	38,232	-	-
その他の増減		-	-	-	14	-	-
所有者との取引額合計		-	34	220,420	93,949	550	-
2025年9月30日残高		187,457	275,831	409,848	737,903	-	521,056

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	利益剰余金	合計		
		キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計					
2024年4月1日残高		4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505
中間利益	9	-	-	-	190,837	190,837	14,719	205,556
その他の包括利益		1,823	609,000	-	-	609,000	1,048	607,952
中間包括利益		1,823	609,000	-	190,837	418,163	15,767	402,396
自己株式の取得		-	-	-	-	2	-	2
自己株式の処分		-	-	-	-	206	-	206
配当金		-	-	-	87,327	87,327	24,924	112,251
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	354	391	745
利益剰余金への振替		-	131,773	-	131,773	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替		8	-	124,661	124,661	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	1	36	37	
所有者との取引額合計		-	7,112	124,661	44,446	87,476	25,279	112,755
2024年9月30日残高		2,318	1,199,446	134,275	3,686,977	5,029,347	202,007	5,231,354

2025年4月1日残高		1,406	1,195,454	115,884	3,393,102	4,978,266	210,652	5,188,918
中間利益		-	-	-	131,357	131,357	19,801	151,158
その他の包括利益		1,448	158,046	-	-	158,046	2,587	160,633
中間包括利益		1,448	158,046	-	131,357	289,403	22,388	311,791
自己株式の取得		-	-	-	-	220,943	-	220,943
自己株式の処分		-	-	-	-	514	-	514
配当金	9	-	-	-	90,157	90,157	40,658	130,815
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	34	110	76
利益剰余金への振替		-	56,281	-	56,281	-	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		-	-	-	9	-	-	-
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	8	-	38,232	38,232	-	-	-	-
その他の増減		-	14	-	-	14	-	14
所有者との取引額合計		-	94,499	38,232	33,885	310,538	40,768	351,306
2025年9月30日残高		42	1,259,001	154,116	3,490,574	4,957,131	192,272	5,149,403

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		281,734	244,442
減価償却費		188,659	185,497
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）		574	2,369
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）		285	323
受取利息及び受取配当金		43,684	42,304
支払利息		6,403	7,996
為替差損益（ は益）		1,031	2,385
持分法による投資損益（ は益）		1,380	2,804
有形固定資産の除売却損益（ は益）		17,982	2,792
売上債権の増減額（ は増加）		56,478	17,578
棚卸資産の増減額（ は増加）		41,763	41,606
仕入債務の増減額（ は減少）		2,233	80,997
引当金の増減額（ は減少）		27,763	27,611
その他		49,230	48,335
小計		452,337	311,011
利息の受取額		15,433	18,477
配当金の受取額		30,035	27,982
利息の支払額		6,311	7,986
法人所得税の支払額		98,619	156,241
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,875	193,243
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額（ は増加）		13,903	3,464
有形固定資産の取得による支出		194,290	188,987
有形固定資産の売却による収入		31,586	9,445
無形資産の取得による支出		31,905	31,244
資本性金融商品の取得による支出		3,225	33,383
負債性金融商品の取得による支出		152	142
資本性金融商品の売却による収入		391,551	144,506
負債性金融商品の売却又は償還による収入		425	385
子会社又はその他の事業の取得による収支	5	-	55,590
子会社又はその他の事業の売却による収支		3,208	-
その他		3,794	9,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		207,307	161,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		73,945	18,765
借入金による調達額		503	146,836
借入金の返済による支出		134,397	66,854
リース負債の返済による支出		16,701	12,414
社債の発行による収入		71,800	93,650
配当金の支払額	9	87,327	90,157
非支配持分への配当金の支払額		26,071	40,658
自己株式の取得による支出		2	220,943
自己株式取得のための預託金の増減額（ は増加）		-	50,945
その他		2,928	2,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		263,212	161,042
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,974	4,740
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		316,996	124,248
現金及び現金同等物の期首残高		789,390	986,531
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,106,386	862,283

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるサーマルシステム、パワートレインシステム、モビリティエレクトロニクス、エレクトリフィケーションシステム、先進デバイス、及び非車載事業の領域において、開発、製造及び販売を行っています。

2. 作成の基礎

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

本要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表規則」第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。本要約中間連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当中間期の要約中間連結財務諸表は、2025年11月5日に取締役社長 林新之助によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。

見積り及びその基礎となる仮定は、関連性があると思われる過去の経験及びその他の要素に基づいていますが、実績はこれらの見積りと異なる場合があるため、継続的に見直しています。会計上の見積りの修正は、修正した期間にのみ影響を及ぼす場合は見積りが修正された期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識されます。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、前連結会計年度から重要な変更はありません。

3. 重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,377,659	916,739	329,094	792,856	3,416,348	58,504	-	3,474,852
セグメント間の内部 売上収益	652,865	7,589	36,628	145,019	842,101	67	842,168	-
計	2,030,524	924,328	365,722	937,875	4,258,449	58,571	842,168	3,474,852
セグメント利益	116,557	36,450	5,870	76,665	235,542	12,203	3,482	251,227
金融収益								44,617
金融費用								17,042
為替差損益								1,552
持分法による投資損益								1,380
税引前中間利益								281,734

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,456,925	967,707	324,247	779,748	3,528,627	61,840	-	3,590,467
セグメント間の内部 売上収益	642,586	5,302	38,755	172,325	858,968	142	859,110	-
計	2,099,511	973,009	363,002	952,073	4,387,595	61,982	859,110	3,590,467
セグメント利益	31,562	56,935	8,644	95,897	193,038	11,615	6,764	211,417
金融収益								42,950
金融費用								14,117
為替差損益								1,388
持分法による投資損益								2,804
税引前中間利益								244,442

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社は2025年7月3日よりAxia Group B.V.を新たに当社の完全子会社としています。

(1) 企業結合の概要

当社は、Axia Vegetable Seeds B.V.を始めとするアクシアグループの親会社であるAxia Group B.V.の株式を2025年7月3日に譲り受け、Axia Group B.V.を当社の完全子会社としました。その結果、当社の保有するAxia Group B.V.の議決権比率は100%（2025年7月3日時点）となり、当社は議決権の全てを保有しています。

(2) 企業結合の理由

農業生産事業のグローバル展開の加速を目的としています。

(3) 被取得企業の概要

名称 Axia Group B.V.
事業内容 施設園芸用種の開発・製造（委託）・販売

(4) 支配獲得日

2025年7月3日

(5) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	59,111

当該企業結合に係るアドバイザー費用等の取得関連コスト1,087百万円（当中間連結会計期間1,087百万円）を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
取得対価合計（A）	59,111
資産内訳	
現金及び現金同等物	3,521
営業債権及びその他の債権	1,462
その他の流動資産	8,938
有形固定資産	2,817
その他の非流動資産	122
資産合計	16,860
負債内訳	
流動負債	12,911
非流動負債	4,216
負債合計	17,127
純資産（B）	267
のれん（注）（A - B）	59,378

取得対価の配分が完了していないため、資産及び負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額です。そのため、測定期間中（取得日から1年間）において、取得日時点で存在していた事実や情報を元に無形資産等の識別を行い、取得対価の配分を実施する予定です。

(注) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。税務上損金算入可能と見込まれるのれんの金額は発生していません。

(7) 子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	59,111
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	3,521
子会社の支配獲得による現金支払額	55,590

(8) 被取得企業の売上収益及び当期利益

要約中間連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益及び当期利益に重要性はありません。

(9) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

Axia Group B.V.の企業結合について、支配獲得日が2025年4月1日であったと仮定した場合の、2025年9月30日に終了した6か月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報（非監査情報）は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益（プロフォーマ情報）	3,592,733
当期利益（プロフォーマ情報）	151,654

6．棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
棚卸資産の評価減	23,029	26,344

7．有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2025年4月1日残高	2,009,710
取得	170,791
企業結合	2,719
減価償却費(注)	176,597
処分	11,432
外貨換算差額	16,113
その他	1,054
2025年9月30日残高	2,012,358

(注) 有形固定資産の減価償却費は、要約中間連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれています。

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	195,616

8．売却目的で保有する資産

当社は、トヨタ不動産株式会社による株式会社豊田自動織機（以下、豊田自動織機）株式の公開買付けに応募する予定であることから、保有している豊田自動織機株式を売却目的保有に分類しています。

なお、要約中間連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」、「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」、「売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益」の内訳は、それぞれ「その他の金融資産」、「繰延税金負債」、「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」です。

9. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年4月26日 取締役会	87,327	30

(2) 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年4月25日 取締役会	90,157	32

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(1) 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月31日 取締役会	93,151	32

(2) 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年10月31日 取締役会	86,532	32

10. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。市販・非車載事業においては、主に、エンドユーザ向けに自動車補修用部品等の販売を行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	1,850,039
その他	1,317,200
自動車メーカー向け部品供給事業計	3,167,239
市販・非車載事業	307,613
合計	3,474,852

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は951,112百万円、北米は448,663百万円、欧州は68,517百万円、アジアは358,131百万円、その他は23,616百万円です。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

トヨタグループ向け	1,981,725
その他	1,300,666
自動車メーカー向け部品供給事業計	3,282,391
市販・非車載事業	308,076
合計	3,590,467

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタグループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は1,008,576百万円、北米は515,054百万円、欧州は64,503百万円、アジアは370,209百万円、その他は23,383百万円です。

製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

サーマルシステム	850,386
パワトレインシステム	719,583
モビリティエレクトロニクス	962,024
エレクトリフィケーションシステム	642,192
先進デバイス	186,578
その他	55,453
自動車分野計	3,416,216
非車載事業分野	58,636
合計	3,474,852

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

サーマルシステム	859,817
パワトレインシステム	707,503
モビリティエレクトロニクス	1,001,601
エレクトリフィケーションシステム	699,721
先進デバイス	189,116
その他	70,165
自動車分野計	3,527,923
非車載事業分野	62,544
合計	3,590,467

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

11. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産賃貸料	1,387	1,311
固定資産売却益	25,301	1,167
その他	8,183	7,586
合計	34,871	10,064

12. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運搬費	23,300	22,396
従業員給付費用	116,060	120,107
製品保証引当金繰入額	5,910	31,228
減価償却費	17,813	17,856
福利厚生費	19,791	20,411
その他	87,818	95,008
合計	270,692	307,006

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
固定資産除売却損	7,319	3,959
その他(注)	5,252	8,606
合計	12,571	12,565

(注) 「その他」には、構造改革の一環として連結子会社における従業員退職関連費用が、前中間連結会計期間1,523百万円、当中間連結会計期間3,119百万円含まれています。

13. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産（預金等）	17,211	14,622
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 （金利デリバティブ）	-	2,242
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	26,473	25,440
その他	933	646
合計	44,617	42,950

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債（社債・借入金等）	5,772	7,996
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 （金利デリバティブ）	631	-
デリバティブ損失		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 （株式先渡取引）	7,890	3,434
確定給付制度の純利息	858	1,354
正味貨幣持高に係る損失	703	354
その他	1,188	979
合計	17,042	14,117

14. 1 株当たり中間利益

(1) 基本的 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する中間利益

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益	190,837	131,357

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
普通株式の期中平均株式数	2,910,813	2,753,944

(2) 希薄化後 1 株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり中間利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

15. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しています。

なお、2024年9月30日に終了した6か月間及び2025年9月30日に終了した6か月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 債券等	295	299	-	-	299
金融負債 長期借入金(注)	342,500	-	-	337,944	337,944
社債(注)	249,520	243,909	-	-	243,909

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産 債券等	294	297	-	-	297
金融負債 長期借入金(注)	288,049	-	-	284,665	284,665
社債(注)	343,320	339,589	-	-	339,589

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2025年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	25,718	-	25,718
株式等				
上場株式(注)	1,565,024	-	-	1,565,024
非上場株式	-	-	224,608	224,608
その他の持分証券	-	-	3,793	3,793
合計	1,565,024	25,718	228,401	1,819,143
デリバティブ負債	-	6,024	-	6,024
合計	-	6,024	-	6,024

(注) 要約中間連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」199,861百万円が含まれています。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	27,589	-	27,589
株式等				
上場株式(注)	1,612,423	-	-	1,612,423
非上場株式	-	-	242,052	242,052
その他の持分証券	-	-	3,451	3,451
合計	1,612,423	27,589	245,503	1,885,515
デリバティブ負債	-	10,517	-	10,517
合計	-	10,517	-	10,517

(注) 要約中間連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」246,663百万円が含まれています。

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定においては、特定の状況に応じて最も適切な方法を選択しています。評価技法は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、又は、必要に応じてPBRによる時価修正等を加えた修正時価純資産方式等を使用することにより算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2025年4月1日残高	228,401
利得及び損失合計	
損益(注1)	133
その他の包括利益(注2)	17,653
購入	20
売却	438
2025年9月30日残高	245,503

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約中間連結損益計算書上「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約中間連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

16．関連当事者取引

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	1,850,039
		各種自動車部品の購入	29,655

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタグループ	各種自動車部品の販売	1,981,725
		各種自動車部品の購入	29,517

17．偶発事象

重要な偶発事象はありません。

18．後発事象

連結会社は、後発事象を2025年11月5日まで評価しています。2025年11月5日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2025年4月25日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 期末配当による配当金の総額 90,157百万円
- b. 1株当たりの金額 32円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年5月27日

(注) 2025年3月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

また、2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 86,532百万円
- b. 1株当たりの金額 32円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年11月26日

(注) 2025年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月5日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 巨 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 光 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実

施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。